

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
(公営企業関係)

○登録者情報

上田 美貴 (うえだ みき)

所在地 大阪府

組織名・所属 役職

菅原正明公認会計士・税理士事務所

パブリックセクター シニアコンサルタント

略歴

平成 28 年 9 月以前 大手監査法人に 10 年在籍

平成 28 年 10 月 現職

○主な取組内容・実績

<地方公営企業法の適用>

・簡易水道事業、下水道事業、競艇事業、駐車場事業等の法適用の移行事務支援を平成 28 年度から行っている。法適用後も引き続き会計支援を行っている。

<経営戦略の策定・改定>

・簡易水道事業、水道事業、下水道事業、渡船事業、駐車場事業等の経営戦略策定に多数携わった。

○その他

<資格>

・公認会計士

<その他の実績>

・水道、工水、下水道、病院事業、競艇事業の公営企業アドバイザー支援を毎年多数行っている。

- ・水道事業及び下水道事業の料金算定策定に携わった。

<書籍/専門誌等への執筆実績>

- ・図解 地方公会計対応
自治体職員のための複式簿記入門

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 上田 美貴

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)				
対象事業	<input type="radio"/>	1 水道事業	<input type="radio"/>	11 船舶事業
	<input type="radio"/>	2 簡易水道事業		12 港湾整備事業
	<input type="radio"/>	3 工業用水道事業		13 市場事業
		4 軌道事業		14 と畜場事業
		5 自動車運送事業	<input type="radio"/>	15 観光施設事業
		6 鉄道事業	<input type="radio"/>	16 宅地造成事業
		7 電気事業	<input type="radio"/>	17 駐車場整備事業
		8 ガス事業		18 介護サービス事業
	<input type="radio"/>	9 病院事業	<input type="radio"/>	19 その他事業(競艇事業、競馬事業)
	<input type="radio"/>	10 下水道事業		20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)					
事業共通	<input type="radio"/>	1 地方公営企業法の適用	<input type="radio"/>	7 料金改定	
	<input type="radio"/>	2 経営戦略の策定・改定		8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
		3 公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組		9 施設の統合・廃止	
		4 上下水道の広域化		10 経営診断・コスト分析	
		5 第三セクターの経営健全化		11 維持管理コストの効率化	
		6 事業廃止、民営化・民間譲渡		12 その他()	
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
			1 水道料金関係(滞納整理等)		1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		<input type="radio"/>	2 アセットマネジメント		2 医師等の確保・働き方改革
			3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3 経営形態の見直し
			4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5 診療報酬の最適化
		1 運転手・技術職員の確保対策		6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
		2 運転手の労務管理		7 病院建設費のコスト削減	
		3 車両(船舶)整備の低コスト化		8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業			
		1 技術職員の確保対策		1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
		2 原材料調達のコスト化		2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()